

関経連訪中団2017派遣報告

関経連は2017年7月11日(火)～14日(金)、松下正幸副会長・国際委員長を団長とする20名の訪中団を派遣した。初の上海での開催となった「日中企業家交流会」には、約90名の経営者らが参加し、「健康・美容産業の活性化」と「都市と集客ビジネス」をテーマに活発な意見交換を行った。北京では中国日本友好協会の唐家璇会長、外交部の孔絃佑部長助理らと懇談を行った。

中国経済の現状： 急速に広がる新ビジネス

中国では、改革開放後から2000年代まで10%前後の高成長が続いたが、近年では「新常态」を掲げ6%台の安定的成長の段階に移行しており、安定成長と構造改革を両立させる難しいかじ取りが求められている。かつての「世界の工場」から「世界の市場」へと大きく変化する中で、中国政府も「量」から「質」への転換を強く意識した経済政策を打ち出している。そうしたなか、全産業に占める第3次産業の比率は年々高まっており、サービス産業は著しい発展を遂げている。

特に最近では「ウィーチャットペイ*」や「アリペイ*」といった電子決済システムが次々と生まれており、日本では考えられないようなスピードで普及が進んでいる。今回の訪中団では、変化する中国ビジネスのスピードを実感するため、電子決済システムを

活用した自転車シェアリングの企業から事業の概況について聞き、中国でのベンチャービジネスをめぐる状況を含め、幅広く意見交換を行った。シェアリング自転車は、2017年ははじめにはほとんど見ることはなかったが、7月時点では上海、北京いずれも市内のいたるところに置かれるなど急速に展開されている。横井裕駐中国日本国大使からは、「ウィーチャットペイ」や「アリペイ」をはじめとするITを活用したビジネスの進展の速さをふまえ、目まぐるしい変化の中にビジネスの種をつかみ取るには現地に足を運ぶことが重要であるといった発言があった。

*ウィーチャット(微信)ペイ：テンセント(騰訊)の無料メッセージングアプリであるウィーチャットを用いた決済システム

*アリペイ：アリババグループのオンライン決済システム

第3回日中企業家交流会を開催

当会では変化の速い中国ビジネスについて、日中の企業人同士が意見交換をすることで新たなビジネス



第3回日中企業家交流会

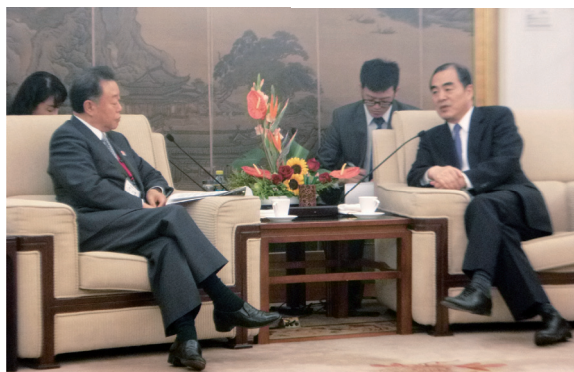
スのヒントにつなげることを目的に、2015年より「日中企業家交流会」を開催している。第1回、第2回は北京で開催したが、第3回にあたる本年は上海にて、「健康・美容産業の活性化」と「都市と集客ビジネス」をテーマに開催した。

「健康・美容産業の活性化」に関する議論では、中国側出席者から、美容関連製品に関して「日本企業の製品は、高品質だが市場での存在感が薄い。SNSの活用を含めプロモーションの手法に改善の余地がある」との指摘がなされた。医療・美容サービスに関しては、「中国では専門技術者や病院経営のノウハウが不足しており、日本企業の積極的な参入を期待する」との意見が出された。中国の健康・美容市場は成長市場であり、訴求力のある取り組みを行えば日本企業にとってもチャンスは大きいとの結論で議論は幕を閉じた。

「都市と集客ビジネス」に関する議論では、日本側出席者から、中国への観光拡大に向けて、テーマ性のある観光素材を生かしたツアーの造成、地方都市のインフラ整備など具体的な提案がなされた。中国側出席者からは、日本への旅行をさらに快適にするために、携帯アプリでの翻訳システムや個人旅行に便利な旅行ガイドブックの開発への期待が示された。日中企業が協力しSNSを有効に活用することで、観光交流はさらに活性化できるとの認識で一致した。

政府機関との懇談

北京では外交部や商務部など政府関係者を中心に訪問したが、各訪問先では共通して中国政府が進める「一帯一路」構想への日本企業の参画への期待が示された。一帯一路とは中国西部から中央アジアを通り欧州へとつながる「シルクロード経済ベルト」と中国沿岸部から東南アジア、アフリカ、中東を通り欧州へと連なる「21世紀海上シルクロード」を総称する経済・外交圏構想である。



孔鉉佑 外交部部長助理との懇談

沿線各国の経済政策協調を推進し、さらに広い範囲においてより高いレベルでの協力を促進することを目的としており、中国政府は各国でのインフラ整備など日本企業にとってもビジネスチャンスにつながると日本への協力を呼びかけている。外交部の孔鉉佑部長助理からは、「分野や課題など具体的な協力方法について日本政府との話がまとまれば、経済界にも参加を呼びかけることになると思う」との発言があった。

また、商務部の呉政平アジア司長からは日本と中国の経済協力を進めるべき分野として省エネ・環境、健康・医療、エネルギー、オリンピック関連事業への期待が示された。また、「ウィーチャットペイ」や「アリペイ」などネット社会のインフラが頑強になることで急速に拡大しているEコマースについて、「山間部など、商店へのアクセスが難しい地域に住む国民でも自由な消費による豊かさを享受できる手段であり、かつ中小企業にとっての効率的な販売ルートとして有用である。さらに、個人消費の拡大、中国経済の成長にもつながるので奨励していきたい」と述べ、適切な規制の必要性にも触れつつEコマース拡大への期待を表した。



唐家璇 中日友好協会会長との懇談

昨年に続き懇談の機会を得た中日友好協会の唐家璇会長からは、当会をはじめ関西経済界が1972年の国交回復以前から対中交流に取り組んできた「古い友人」であることを評価し、「民をもって官を促す」という表現で今後も民間交流に期待する旨の発言があった。当会としては、1970年代からの交流の積み重ねにより構築してきた各機関とのパイプを生かし、今後とも企業家同士の交流の機会を核に対中交流を継続していく。

(国際部 勸里奈央)